

**日本経済調査協議会**  
**「第2次水産業改革委員会」**

**「水産エコラベル」への期待と課題**

2018年11月22日



**マリン・エコラベル・ジャパン協議会**

**垣添 直也**

# MELは国際標準化への覚悟の第一歩を踏み出した

プレスリリース

2018年9月26日(水)  
(一社)マリン・エコラベル・ジャパン協議会

(一社)マリン・エコラベル・ジャパン協議会は、2018年9月25日(火曜)に、GSSIへの承認申請をしました。

## 1. GSSIへの承認申請について

MEL協議会は、MELが国際的にも評価され、認知されるものとなるため、FAOの水産エコラベルガイドラインに則した認証の体制・基準となっていることを確認する団体であるGSSI(Global Sustainable Seafood Initiative)からの承認を受け、国際規格化することを目指し、今般、2018年9月25日に承認申請をしました。2019年春頃の承認に向けて手続きを進めてまいる所存です。

## 2. MEL協議会からのメッセージ

GSSIへの承認申請=今日が始まりであることを一同心に刻み、承認取得に向けて邁進します。

並行して、MELのミッションである水産エコラベルが日本の社会に受け入れられ、もって日本の水産業が世界で輝き取り戻せる様全力を尽くすため次の3点をお約束します。

- ① MELは、日本の水産業改革の一端を担うとともに、日本社会に水産物の持続的利用という考え方を浸透、定着させ、SDGsの14番目の目標である「海の豊かさを守ろう」の実現を図るため、最大限の貢献をします。
- ② MELは日本の自然と水産業の多様性(生物的、産業的、食文化的)を生かす持続的社會をつくることを強く意識します。
- ③ MELは、日本同様、多様な自然と産業、文化を持つアジアの国々や人々にとって、些かでもお役に立てるよう尽くします。

- ◆ 何時の場合でも改革は幾多の困難を乗り越えなければ実現できない。
- ◆ 困難ははじめからある訳ではない。かくありたい姿に向けて挑戦、行動する反動から生まれる。
- ◆ MELは敢えて困難な道を選んだ。それが日本の水産業の輝きにつながる道と信ずるから。

# <はじめに>

**日本は多様性に恵まれた国である。**

**国土の面積は世界の61位だが、EEZの面積は6位、海岸線の長さも6位。4つのプレートがぶつかり合う変化に富む地形に点在する6000余の島々と温暖な気候がもたらす降雨が大小5000余の河川を通じ海に流れ込み豊かな生態系を形成する。**

**日本周辺の海域には世界の15000種の海水魚のうち25%に当たる3700種が生息している。**

**この多様性こそが日本の特長。これを強味に出来ないだろうか？**

# 1. 水産物を持続的に利用する動きのはじまり

- **1972年 第1回国連人間環境会議において「ストックホルム宣言」を採択**  
再生可能な資源を生み出す地球の能力を維持、回復、向上させることが合意された。
- **1982年 国連海洋法条約採択**  
発効1994年、日本の批准1996年。アメリカは批准していない。  
海洋法条約を先取りしたアメリカ(1976)、ソ連(1977)が漁業専管水域の設定と各国の追随。
- **1992年 リオデジャネイロ国連環境開発会議において「アジェンダ21」を採択**  
エコラベル認証が環境管理に有効な手段として国際的に認識された。  
生物の多様性保全と共に持続可能な利用を明記した。
- **1995年 第28回FAO総会において「責任ある漁業のための行動規範」採択**  
漁業における環境と調和した持続的な水産資源の利用や生態系の保全に関する  
理念、基本原則を示した。  
水産エコラベルについて、水産資源の管理や生態系保全等の行動規範を具体化する動きが始まった。

20世紀末になって、人類はようやく管理された漁業の入り口に到達した。

## 2. 持続可能な水産物とは？

- ◆「持続可能な水産物」に関する世界的に合意された定義は存在していない。
- ◆学術的には国際サステナビリティ学会において、「サステナビリティ学とは、気象変動や生物多様性・生態系サービスの劣化など、世界が抱える複雑で長期的な問題に対して、俯瞰的・統合的アプローチで取り組み、人間活動と自然環境が調和した持続的社会的構築を目指すための学術体系である」としており、確立しているものと考えられるが、水産物に特定されたものではない。
- ◆「持続可能な水産物」を国際的に受け入れられる様表現するなら「**現在および将来の世代にわたって最適利用が出来る様資源が維持されている水産物**」が妥当と思われる。

### 3. 水産エコラベルとは？

- ◆ 水産エコラベルは、1997年にMSC(海洋管理協議会、本部イギリス)がWWFとユニリーバ社の支援で開始した**漁業、流通加工**に関する認証活動を嚆矢とする。**養殖**については、2001年にBAP(Best Aquaculture Practice、本部、アメリカ)が第1号である。2005年にFAO水産委員会が「**海洋漁業からの漁獲物と水産エコラベルのためのガイドライン**」を採択したことを契機に世界に広がった。
- ◆ FAOのガイドラインでは、「生態系や資源の持続性に配慮した方法で漁獲・生産された水産物が、技術的・財政的能力があり、且つ中立性・独立性のある第三者機関(認定機関及びこれにより認定された認証機関)によって認証され、非認証水産物との混入や混在が生じないことが確保されている」が条件となっている。
- ◆ MELは「**環境や生態系、資源の持続性に配慮した方法で漁獲、養殖、加工・流通された水産物に対して第三者による審査、認証を行いラベル等で表示することで、商取引におけるトレサビリティを約束するとともに消費者が選択的に購入できる様にする制度**」と認識している。

## 4. 日本での動き

### 平成13年(2001) 水産基本法制定

水産物の持続的利用のため資源管理と自然に調和した増養殖推進を謳った。

### 平成19年(2007) 大日本水産会に「マリン・エコラベル・ジャパン」が設立

2017年3月末現在76事業者を認証した。

### 平成28年(2016) 自民党水産政策小委員会に於いて水産エコラベルの改革を議論

これを受けて水産エコラベルの「国際標準化有識者検討会」が発足した。

### 平成28年(2016) 一般社団法人マリン・エコラベル・ジャパン協議会が設立

旧制度「マリン・エコラベル・ジャパン」が認証した事業者を引き継ぎ、国際標準に準拠する新たな仕組みを構築する活動を開始した。

### 平成29年(2017) 水産基本計画に水産エコラベルの推進が盛り込まれた

水産エコラベルの推進が目玉の政策となった。

MSCから20年、MEL-Jから9年、現在の「MEL」が誕生。それから  
1年半余の試行錯誤の結果→

# 第Ⅰ部 「日本発の世界に認められる水産エコラベル」をつくる

## MELが目指す姿①

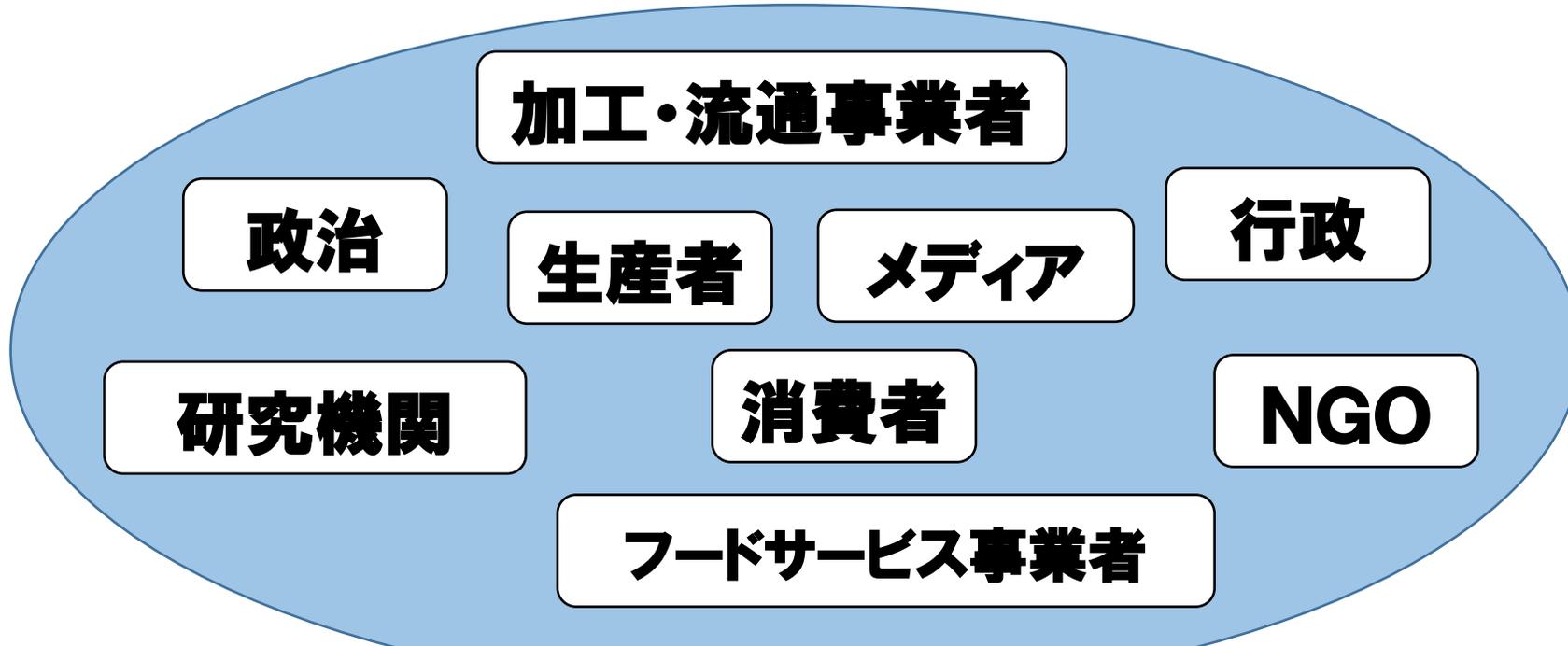
### 使命

- ① 2020年オリンピック・パラリンピック食材調達基準への対応
- ② 水産物の輸出促進への貢献
- ③ 日本の水産業の新たな発展とSDGs（持続可能な開発目標）実現に貢献

水産物を持続的に利用のするという考え方の日本の社会への定着を2020東京大会のレガシーとしたい

## MELが目指す姿②

### 基本的考え方



**領域を超えた協働**

**日本の社会への定着を目指す！！**

## MELが目指す姿③

そのためには・・・

### MELの国際的認知

- 国際標準プラットフォームであるGSSIからの承認を取得する
- 日本水産資源保護協会に対し国際的認定機関のJABの認定取得を求める

### トレーサビリティ担保

- 漁業、養殖、加工、流通の水産物のサプライチェーン全体をカバーする

### 日本の水産物の国際評価UP

- 日本の自然と水産業の多様性（生物的、産業的、食文化的）の特長を反映した仕組みとする
- 日本の魚食文化を守る

### 持続的な活動

- 仕組み、組織とも自律と自立する
- 社会からの安定した理解と支持

## MELが目指す姿④

### 水産物の「もう一つの価値」

✓ 水産物そのもの:食糧あるいは栄養源としての価値



✓ ブランド化 :特別なモノとしての価値



✓ 六次産業化 :生活あるいは食事を楽しむこととしての価値



水産エコラベルの社会的価値の確立

# <参考> 世界に水産エコラベルが乱立



MSC. 1997. イギリス



MEL. 2016. 日本



ASC. 2010. オランダ



SFP. 2006. アメリカ



IRF. 2016. アイスランド



BAP. 2002. アメリカ



Friend of the SEA.  
2006. イタリア



Alaska RFM. 2016. アメリカ



Seafood Watch.  
1999. アメリカ

世界には少なくとも140の水産エコラベルが存在する



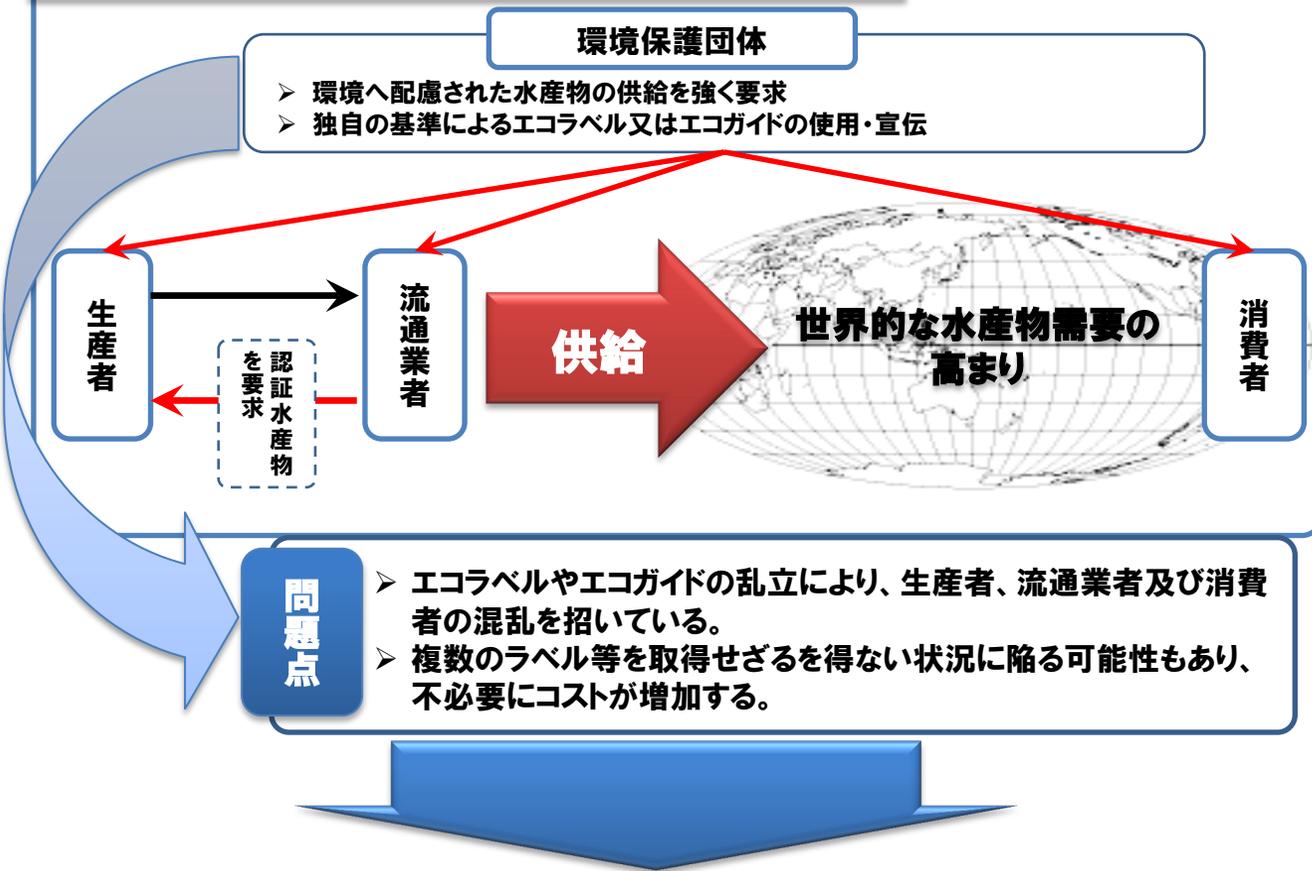
エコラベルの乱立は利用者である事業者、あるいは消費者にとって混乱や不経済を招く元になる。

(各組織のHPより)

# そこでGSSIが生まれた→GSSIとは？

- GSSI(Global Sustainable Seafood Initiative)とは、持続可能な水産物の普及を目的に2013年2月に設立された、水産関連企業、NGO、専門家、政府及び政府間組織による地球規模の戦略的連合組織。国際的なプラットフォームとして、情報交換の促進や、Global Benchmark Toolの開発及びこのツールに基づく各認証スキームの承認を行い、水産エコラベル認証スキームの信頼性確保と普及・改善を目的としている。
- 現在、50の企業がGSSIに財政的支援を行い、FAO等の8機関もGSSIの普及・推進に関わっている。

## サプライチェーンにおける認証の問題



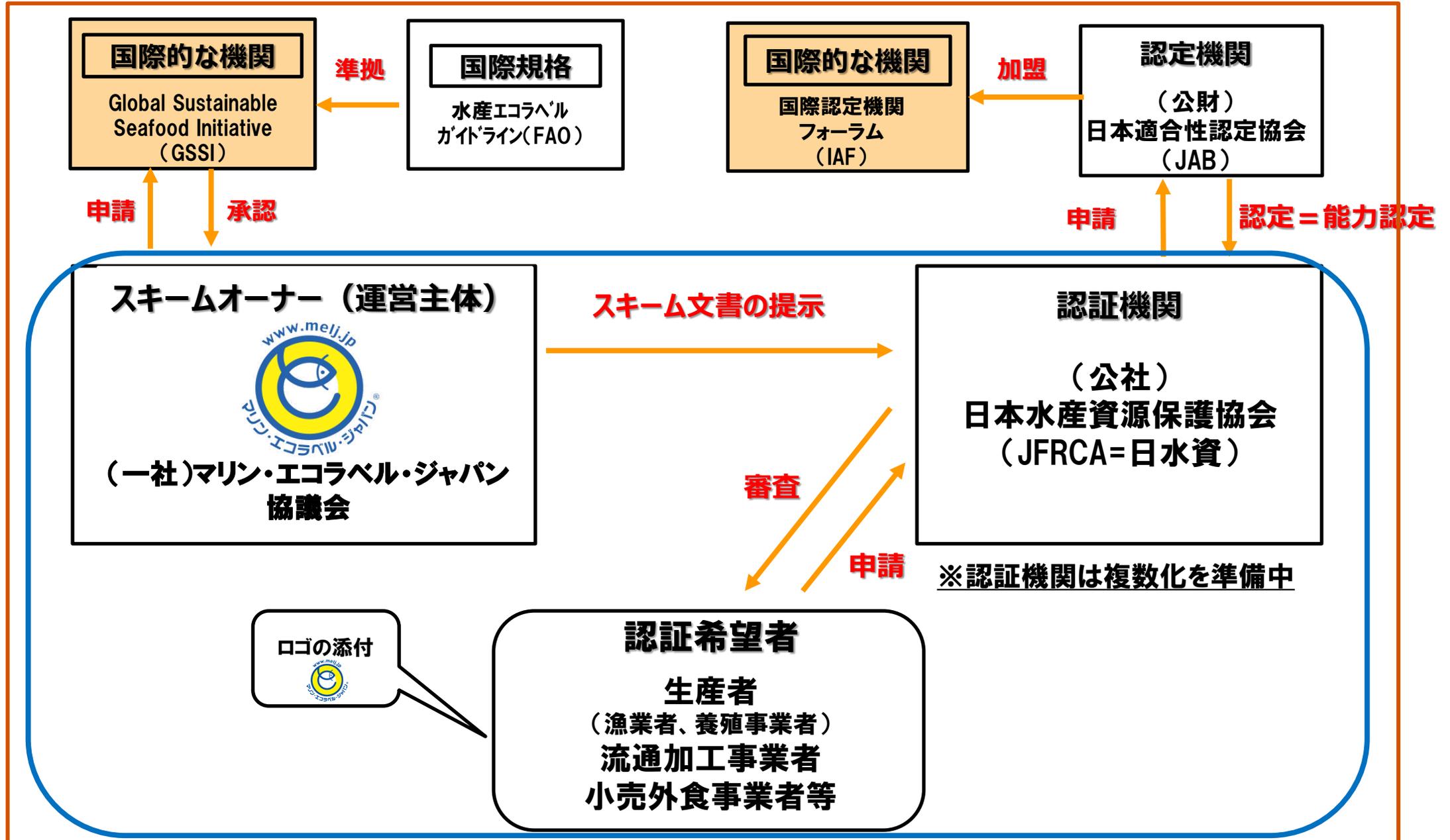
## GSSIの設立

## GSSIのパートナー企業及び機関

**Funding Partners**

**Affiliated Partners**

# 世界に認められるとは？ MELが目指す国際標準化のイメージ図



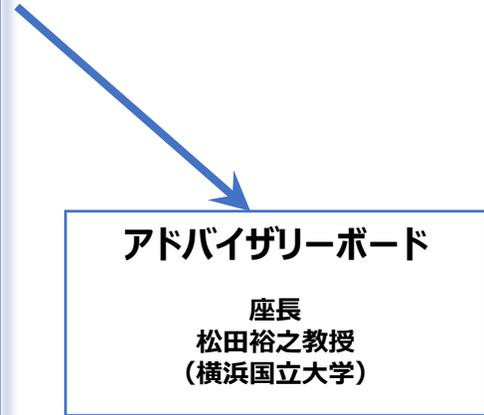
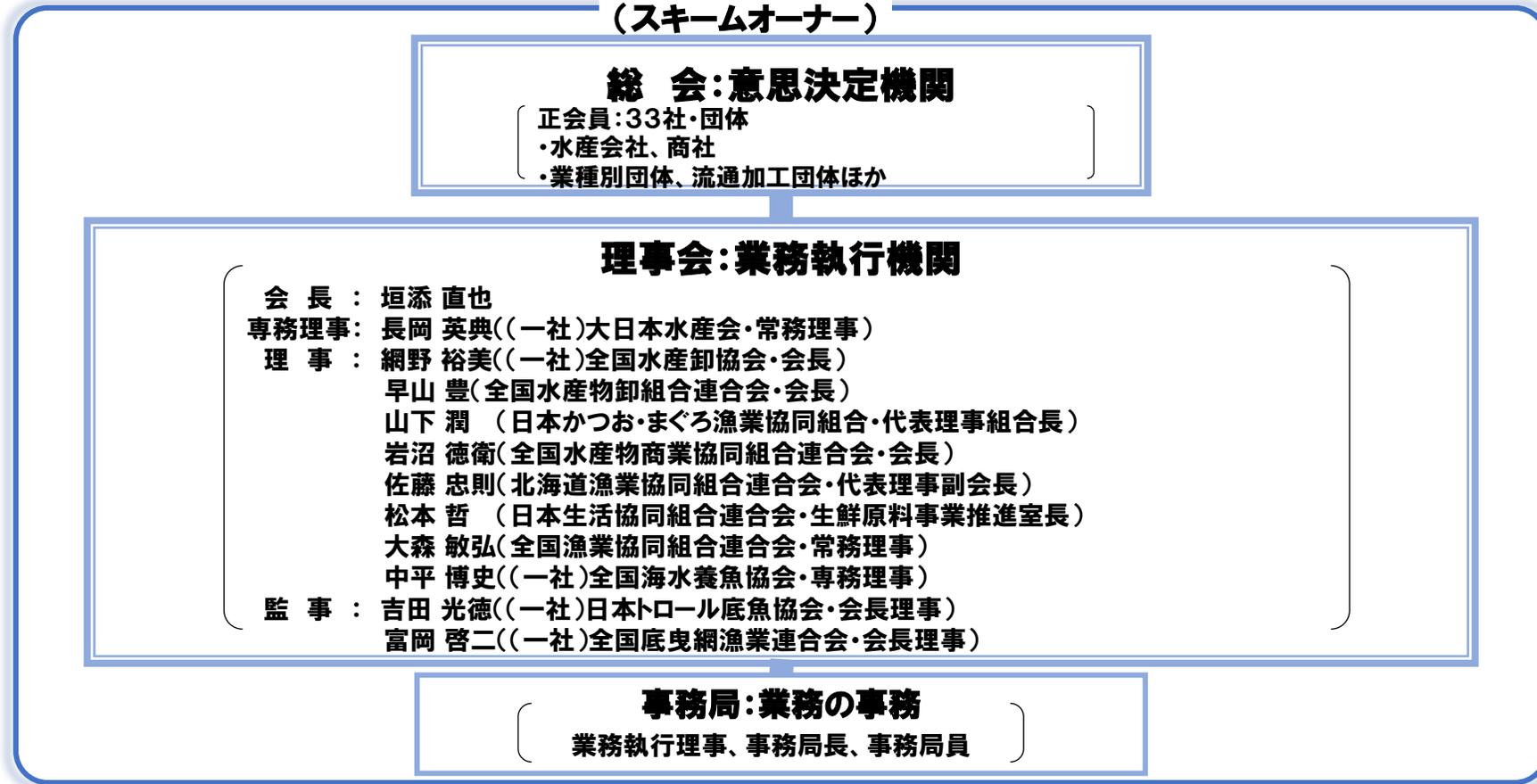
## ＜参考＞GSSI承認取得の動きが世界で加速

ASMI RFM(アメリカ:漁業)	2016年7月
アイスランド RFM (アイスランド:漁業)	2016年10月
MSC (イギリス:漁業)	2017年3月
BAP(アメリカ:養殖)	2017年10月
グローバルGAP (ドイツ:養殖)	2018年4月
ASC(オランダ:養殖)	2018年9月
G.U.L.F. RFM(アメリカ漁:漁業)	2018年10月

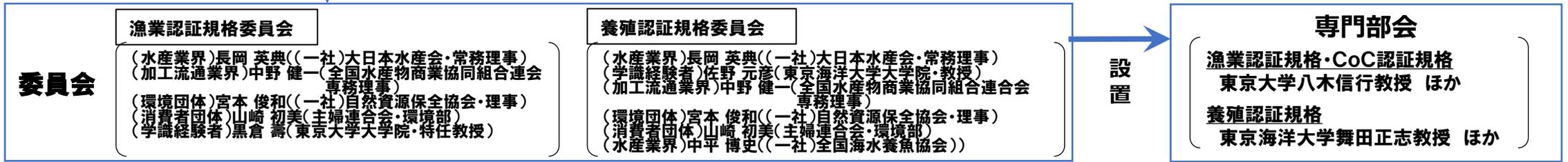
この様な流れの中で、MELは9/25にGSSIに承認申請をした。  
GSSIの組織の中で、MELの承認申請は歓迎的に共有されている  
が、かと言って承認取得までの道は決して平坦ではない。  
なぜなら、日本の産・官・学の実体とGSSIの基準の間には解決し  
なければならない認識の差がある。

# MELは日本の社会に広く支持されなければならない

## MELの組織図



↓ 設置



## <参考> MELの会員（2018年10月現在）

日本の水産業と社会を構成する主要団体、企業に会員としてMELを支えていただくとともに、傘下の個別の団体、企業には認証の取得をお願いしている。

**水産関係団体** 大日本水産会、全漁連、日トロ協、日カツ協、北海道漁連、全海水

**水産関係企業** マルハニチロ、ニッスイ、極洋、ニチレイ、東洋水産、東洋冷蔵他

**商社** 三菱商事、丸紅、双日、ニチモウ、（三井物産、伊藤忠、豊田通商）

**加工関係団体・企業** 全水加工連、マリンフーズ

**流通関係団体** 全水卸、全国水産卸組合連合会、全水商連、

**小売業・外食業団体** 全国スーパーマーケット協会、CGCジャパン、（日本フードサービス協会）

**水産金融関係** 農林中央金庫、海外漁業協力財団

**消費者団体** 日生協、主婦連

# MELは日本の自然と水産業の特長を生かした活動をしたい

## <参考①> 日本の自然と水産業の多様性と「里海」

人手が加わることにより、生物生産性と生物多様性が高くなった沿岸海域

人と自然の中間点にあり、人と自然が共生する場所



資料:水産庁



資料:環境省

「里海」は生態系の豊かさの揺り籠、日本の人と自然が生み出した宝物

## <参考②> 日本の河川と里海

1級河川(国が管理)	109水系	14000河川
2級河川(知事が管理)	2718	7000
準用河川(市町村長が管理)	2524	14000
計	5351水系	35000河川

日本の海岸線の長さ=29,751km(世界第6位)  
そこに大小5,000余の川が注ぎ、里海を形成する。

# <参考③> 例えば東京湾＝江戸時代から「江戸前」と呼ばれ里海を形成し水産物の宝庫であった



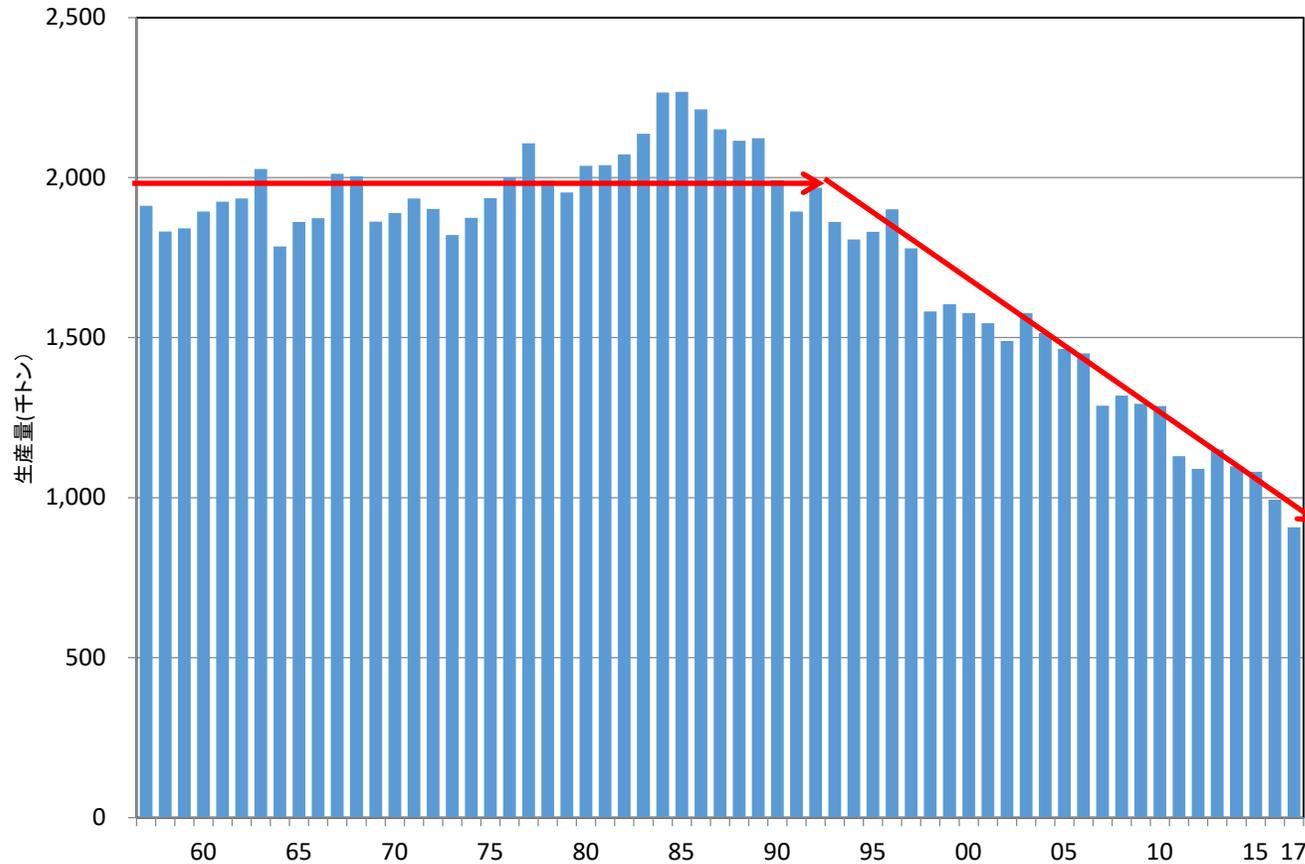
江戸の里海に育まれた豊富な魚介類が当時世界最大の都市であった江戸の食を支えると共に華やかな文化の源泉となった。刺身、寿司、てんぷら等の現代の和食の代表的メニューは江戸と東京湾の幸から生まれた。

生産を担ったのは湾内84の漁村で営まれた55種という多様な漁法であった。その流通は日本橋魚市場が取り仕切り、今日の築地・豊洲につながっている。

生息する水産物は300種以上であるが、漁業、養殖対象種も魚類、甲殻類、頭足類、藻類合わせて60種以上と多様であった。生産量の最高を記録したのは昭和35年(1960)187千トン。

京・大坂を支えた大阪湾、名古屋を支えた伊勢湾も然り

# <参考④> 沿岸漁業の生産量



25年で半減。  
では何が減少した？

- ①エビ類 ▲81%
- ②貝類 ▲79%
- ③海藻類 ▲68%

浅い海や干潟に住む  
種の減少が顕著。

漁業・養殖業生産統計年報(農水省)より作成。2017年は速報値。

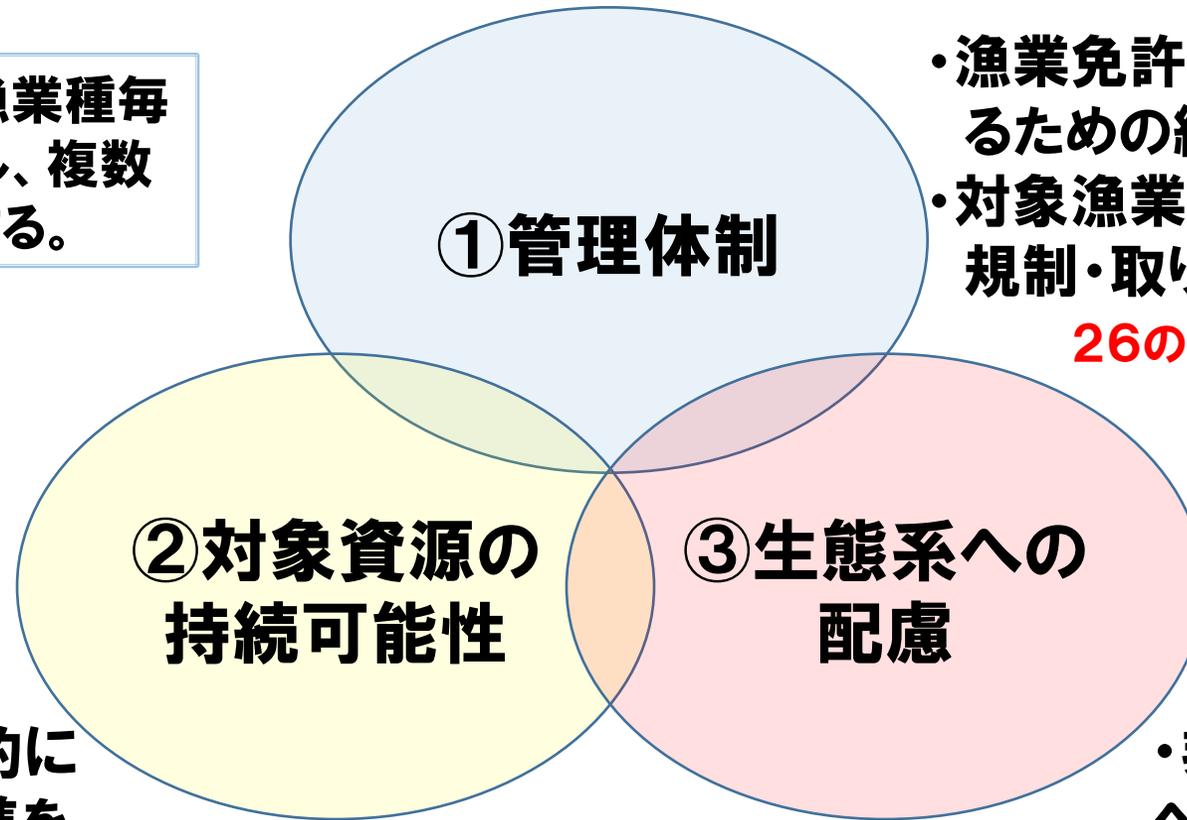
## 第II部 MELの認証について

認証は、FAOのガイドラインに則りスキームオーナーが基準を定め、それを関係者が守ることで成り立つ。MELの場合は、認証取得を申請した事業者の実態がMELが定める認証規格に合っているかを、中立かつ独立した第三者認証機関である日水資が審査を行う。認証された事業者が申請した事実に沿って活動することが認証の信頼を担保することになる。従って、認証取得は目的ではなく、持続可能な事業の実践こそが事業者自らの利益と社会への貢献につながる。

MELの認証には、**生産段階認証(漁業、養殖)**と**流通加工段階認証**の2種類がある。その管理運営に当たっては、MELの「認証を行う機関に対する要求事項」に基づき、MELが定める「規格・認証スキームの管理運営規則」に沿って選定された認証機関の「認証審査業務規程」により認証審査が行われる。

# 1. 漁業認証の3原則(※)

(※)各原則の下に漁業種毎に審査シートを規定し、複数の評価項目で判断する。



- ・漁業免許、許可等や対象漁業を管理するための組織を有しているか。
- ・対象漁業及び対象資源に関する規制・取り決め等を遵守しているか。

26の評価項目で判断

・対象資源が持続的に利用されている水準を維持しているか。21の評価項目で判断

世界との認識の差

- ガバナンス上の透明性
- 放流事業等が生態系に与える影響

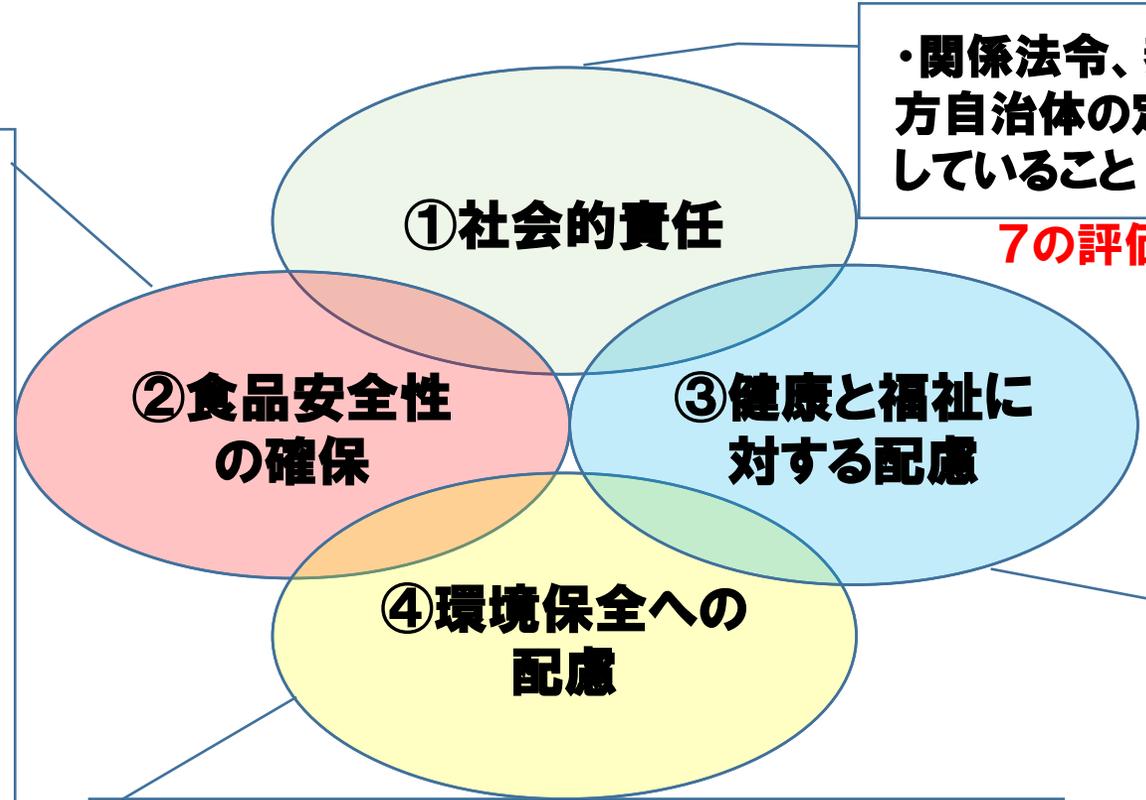
・非対象種や希少種、生態系への影響を最小限に抑えることに配慮しているか。

32の評価項目で判断

認証の範囲：同一管理規則のもと、対象魚各種及び漁法を特定して行われた漁業

世界との認識の差  
 ➤ 生餌の使用  
 ➤ 抗生物質の使用

## 2. 養殖認証の4原則(※)



- ・有害な物質等による汚染の可能性を最小限となるよう管理されていること。
- ・医薬品について、適切な作業手順が定められ、適正に使用されていること。
- ・飼餌料に由来する有害化学物質等による汚染のリスクを把握し、適切な給餌管理が行われていること。
- ・種苗の導入から出荷までトレーサビリティが確保されていること。

34の評価項目で判断

・関係法令、養殖場の所在する地方自治体の定める条例等を遵守していること

7の評価項目で判断

- ・対象水産動物が良好な環境で飼育されていること。
- ・疾病の予防や拡散の防止に努めていること。
- ・疾病が発生した場合には、法令を遵守し、適切な治療が行われていること。

44の評価項目で判断

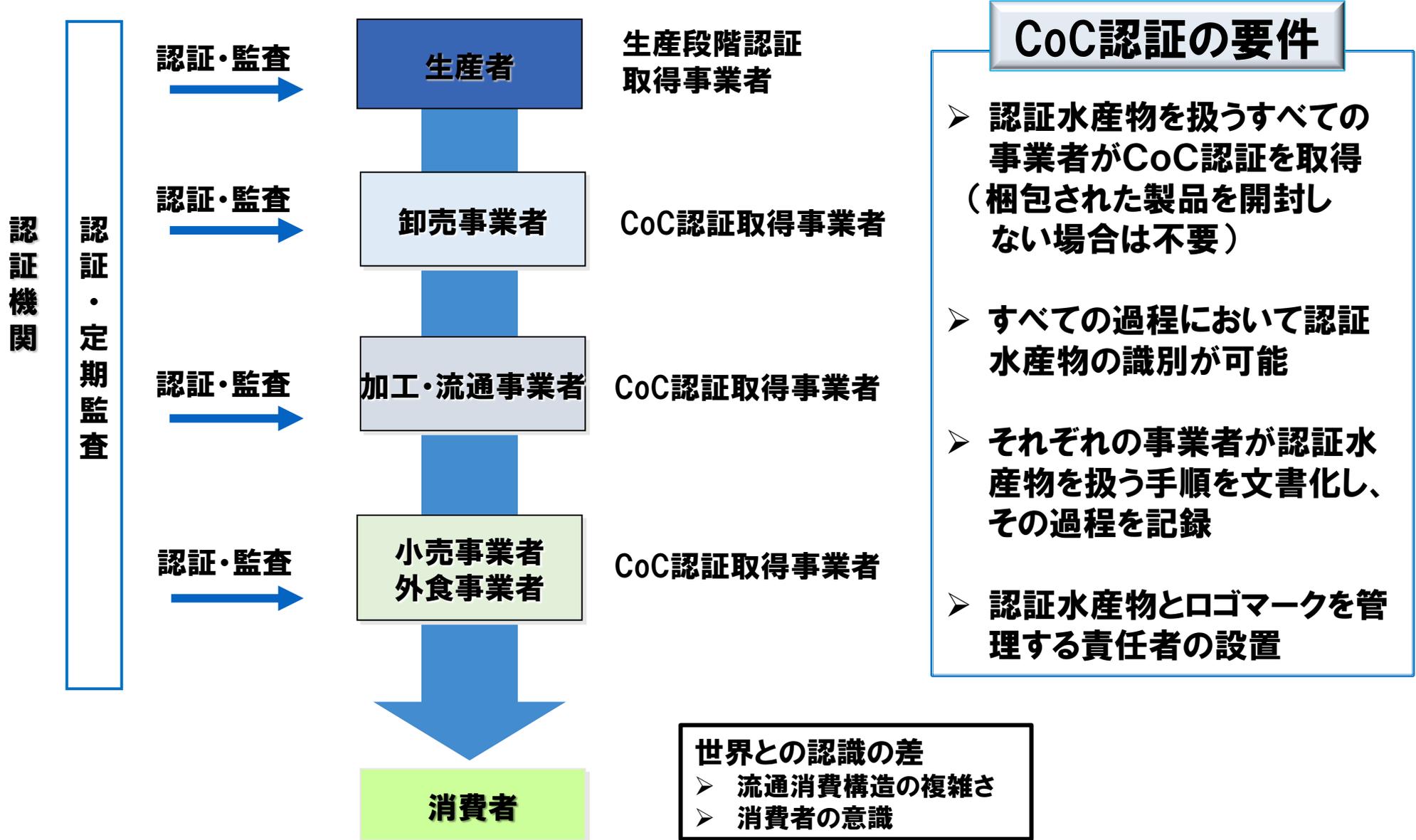
- ・養殖器具や機材、養殖魚貝類の排泄物や残餌等による環境悪化を防止していること。
- ・飼餌料や種苗は、天然資源に与える影響を最小限にとどめること。

26の評価項目で判断

(※)各原則下に養殖種毎に審査シートを規定し、複数の評価項目で判断する。

認証の範囲：同一管理規則のもと、養殖魚種及び養殖方法を特定して行われた養殖業

# 3. 認証水産物のフロー



# 漁業エコラベルの比較

## 海外の認証

## 日本発の認証

ロゴマーク		MSC		本部:イギリス (1997年設立)	MEL		本部:日本 (2007年設立、 2016年改組)
運営主体 (スキームオーナー)		MSC(Marine Stewardship Council) (和名:海洋管理協議会)			(一社)マリン・エコラベル・ジャパン協議会		
設立背景		WWFとユニリーバにより設立(1999年に完全独立)			日本の漁業団体・会社の総合団体である大日本水産会内に設立 (2016年に一般社団法人として完全独立)		
目的		持続可能な漁業の推進			持続可能な漁業・養殖業の推進		
認証対象範囲		漁業、流通加工(CoC)			漁業、養殖業、流通加工(CoC)		
FAOガイドラインへの準拠		○(GSSI承認取得(H29.3))			○(自己宣言)		
認証実績	海外	漁業:329件 (H29.12)(日本を含む)	流通加工:4,095件 (H29.12)(日本を含む)	漁業:0件 養殖業:0件	流通加工:0件		
	日本	漁業:3件 (H29.3)	流通加工:138件 (H29.12)	漁業:45件(H30.5) 養殖業:1件審査中	流通加工:63件(H30.5)		
取得費用	初回審査	160万円~1300万円			50万円~150万円		
	年次審査	原則毎年実施、更新は5年毎(漁業)			毎年実施(初回審査の半額)		
	ロゴ使用料	販売金額の約0.5%			3~10万円/年(売上、組織の規模に応じる)		
取組の特徴		基本的に世界中のどのような漁業も審査対象。データの少ない小規模漁業向けの審査方法もあり。			日本の漁業・養殖業者		
審査機関		世界:SCS Global Services、DNV GI Business Assurance Norway AS等 日本:ME Certification 等			(公社)日本水産資源保護協会		

# 養殖エコラベルの比較

## 海外の認証

## 日本発の認証

ロゴマーク		ASC 	本部:オランダ (2010年設立)	AEL (※) 	本部:日本 (2014年設立)	MEL 	本部:日本 (2007年設立、 2016年改組)
運営主体 (スキームオーナー)		ASC(Aquaculture Stewardship Council) (和名:水産養殖管理協議会)		(一社)食育者協会		(一社)マリン・エコラベル・ジャパン 協議会	
設立背景		WWFとIDHの支援により設立		養殖業者の希望により (一社)食育者協会にて設置		日本の漁業団体・会社の総合団体である 大日本水産会の内部に設立	
目的		持続可能な養殖業の推進		持続可能な養殖業の推進		持続可能な漁業・養殖業の推進	
認証対象範囲		養殖業、流通加工(CoC)		養殖業、流通加工(CoC)		漁業、養殖業、流通加工(CoC)	
FAOガイドラインへの準拠		○(自己宣言)		○(自己宣言)		○(自己宣言)	
認証実績	海外	養殖:569養殖場 (H30.1)(日本含む)	流通加工:1,407件 (H30.1)(日本含む)	養殖:0件	流通加工:0件	漁業:0件 養殖業:0件	流通加工:0件
	日本	養殖:3件(9養殖場) (H30.1)	流通加工:50件 (H30.1)	養殖:36件 (H30.4)	流通加工:17件 (H30.4)	漁業:44件 (H30.3) 養殖業:1件審査中	流通加工:62件 (H30.3)
取得費用	初回審査	数百万円		50万円程度(1魚種)		50万円~150万円	
	年次審査	毎年実施、更新は3年毎		毎年実施、更新は5年毎		初回審査の半額(毎年実施)	
	ロゴ使用料	販売額の約0.5%		1万円/年		3~10万円/年(売上、組織の規模に応じる)	
取組の特徴		ティラピア、パンガシウス、サケ、二枚貝(カキ、ホタテ、アサリ、ムール貝)、アワビ、淡水性マス、エビ、ブリ・スギ、海藻の9魚種13品目を対象とした認証 (日本の主要魚種であるマダイ、マグロは基準策定中)		日本の養殖業者		日本の漁業・養殖業者	
審査機関		世界:Bureau Veritas Certification Holdings SAS 日本:アマタ(株)(ブリ、二枚貝)		(公社)日本水産資源保護協会		(公社)日本水産資源保護協会 (MEL協議会調べ)	

※平成30年3月16日、AELはMELに統合することで両スキームオーナーが合意し公表している(時期は未定)

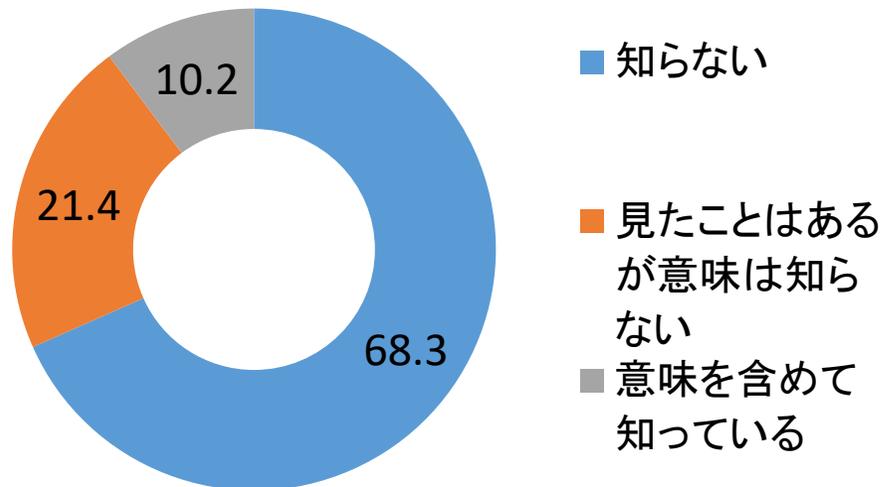
# 第III部 日本における課題

## (1) 社会への浸透が欧米に比べ圧倒的に低い

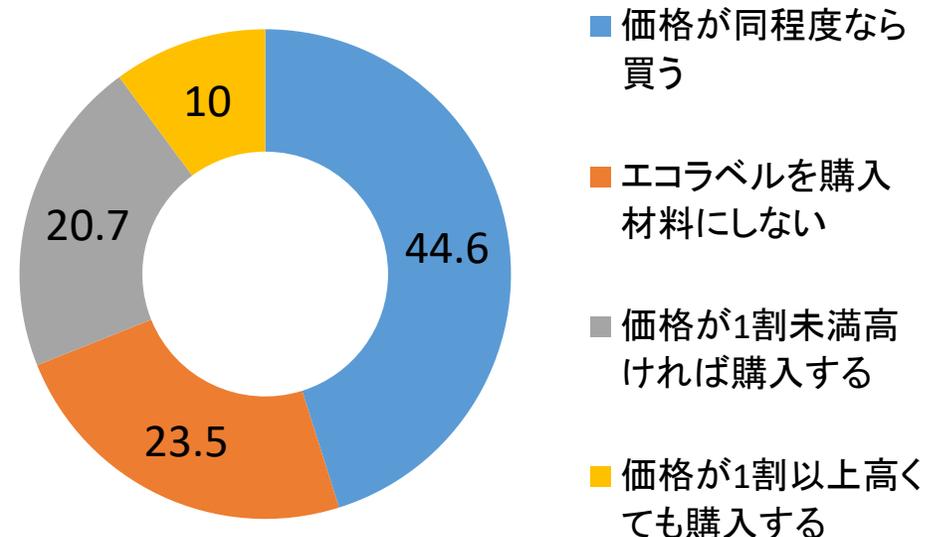
- ◆ MSC 流通加工認証取得企業 世界 4500企業 (ウォルマート、カルフルー、マクドナルド他川下企業が多い)  
日本 200企業 (イオン他は川上・川中企業が多い)
- ◆ MEL 流通加工認証取得企業 日本 66企業 (生産者、川中企業のみ。小売・外食企業はゼロ)

## (2) 消費者の意識(2016年農水省の調査)

◆ 水産エコラベルの認知度

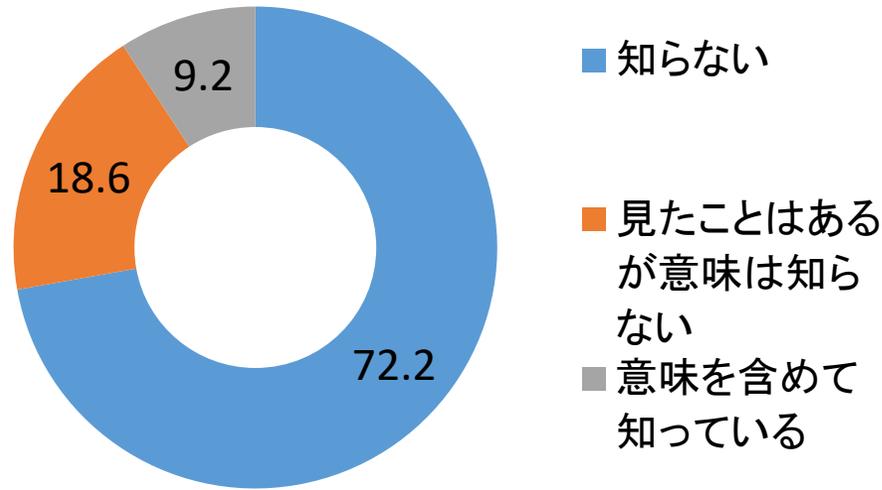


◆ 水産エコラベルが添付された商品の購入意向

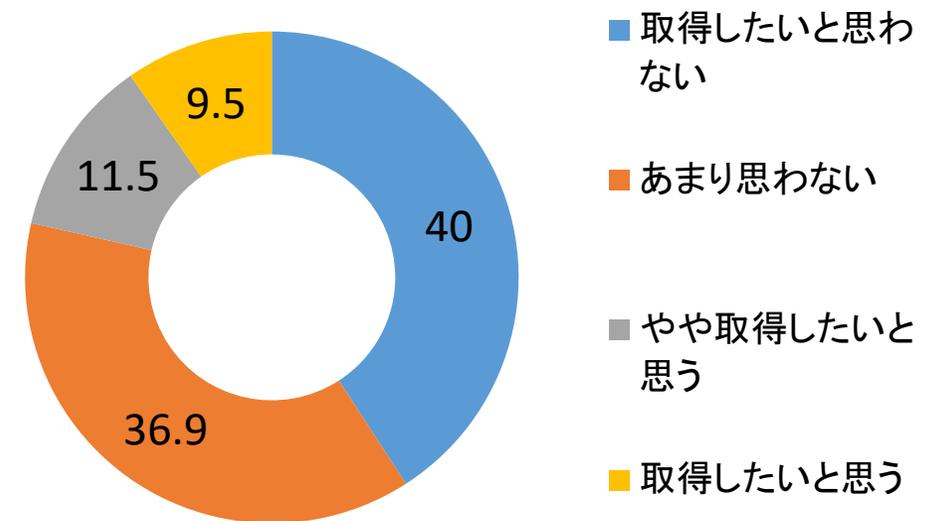


# (3) 漁業者の意識

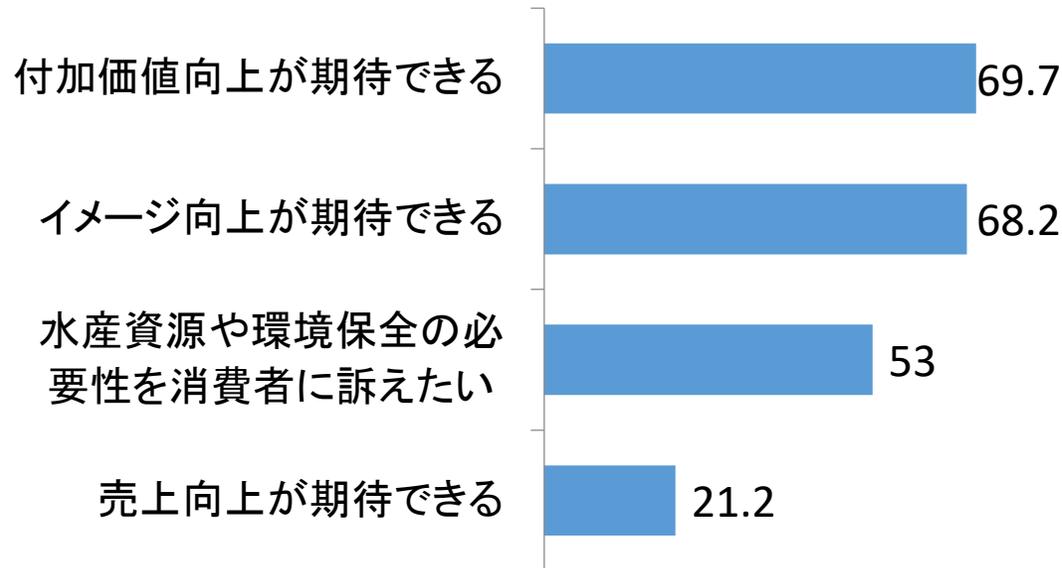
## ◆ 水産エコラベルの認知度



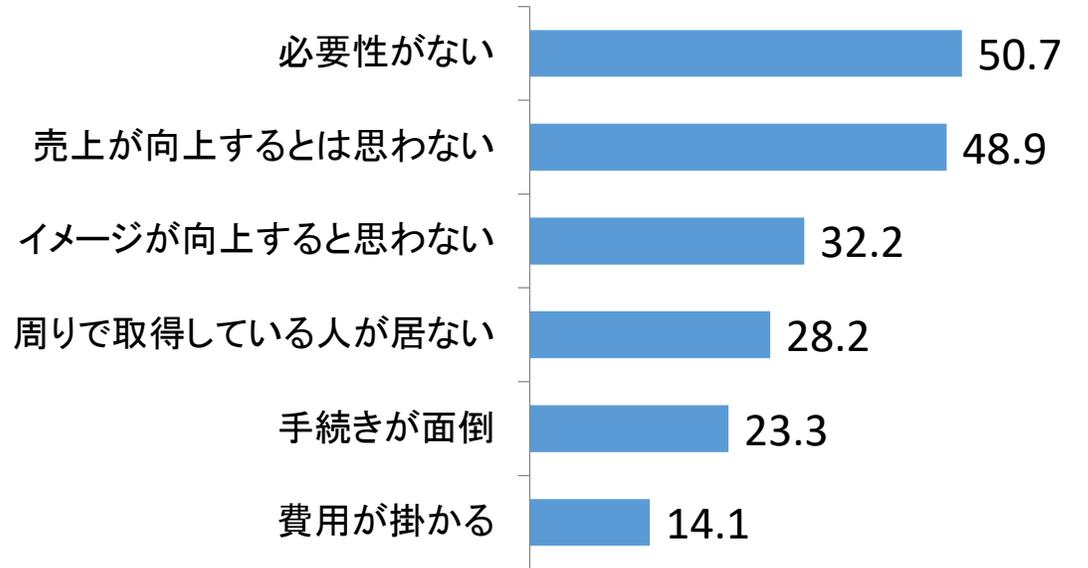
## ◆ 水産エコラベル認証取得の意向



## ◆ 水産エコラベル認証を取得したい理由

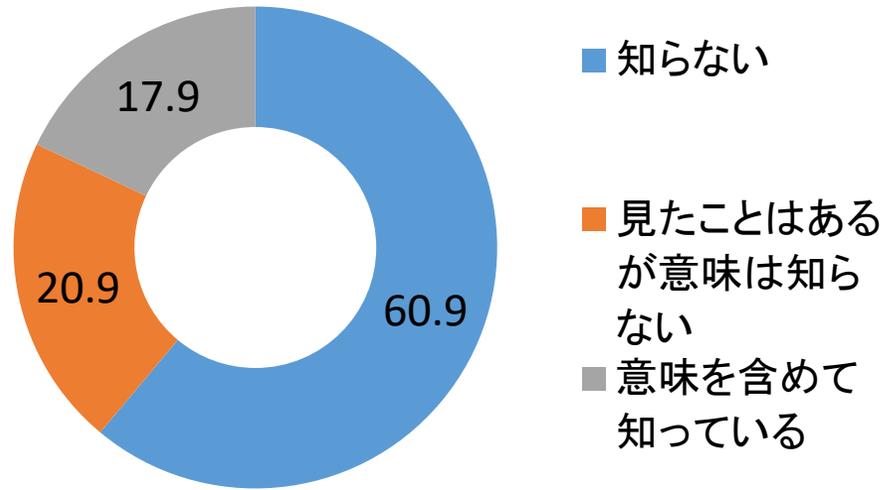


## ◆ 水産エコラベル認証を取得したくない理由

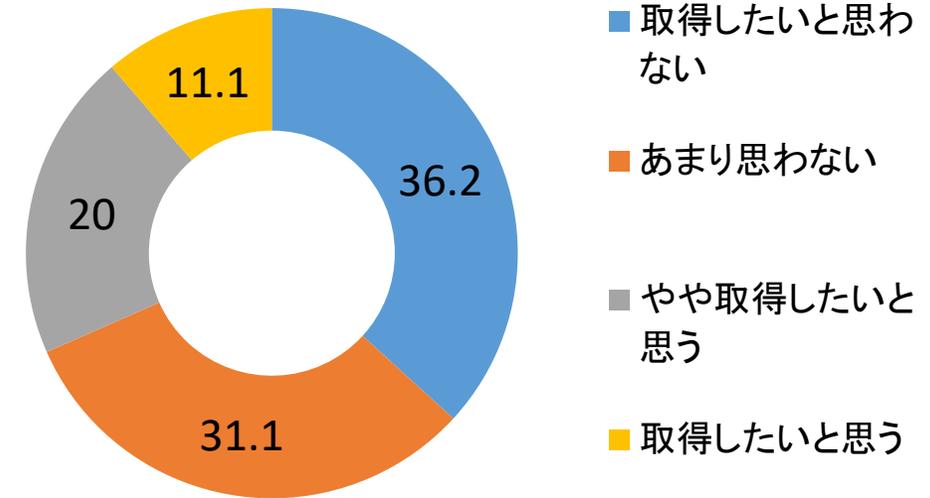


# (4)流通加工事業者の意識

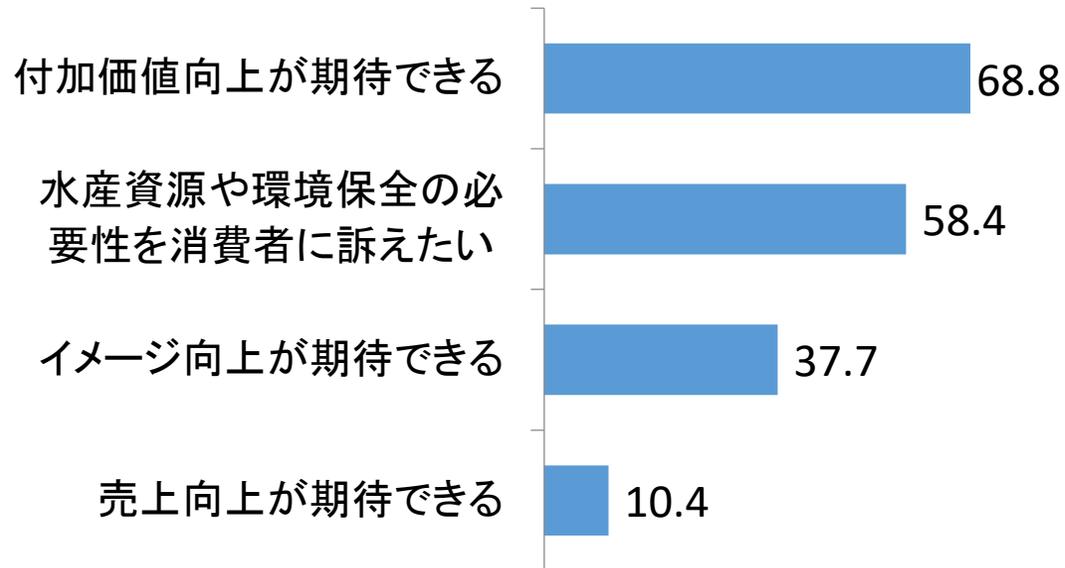
## ◆ 水産エコラベルの認知度



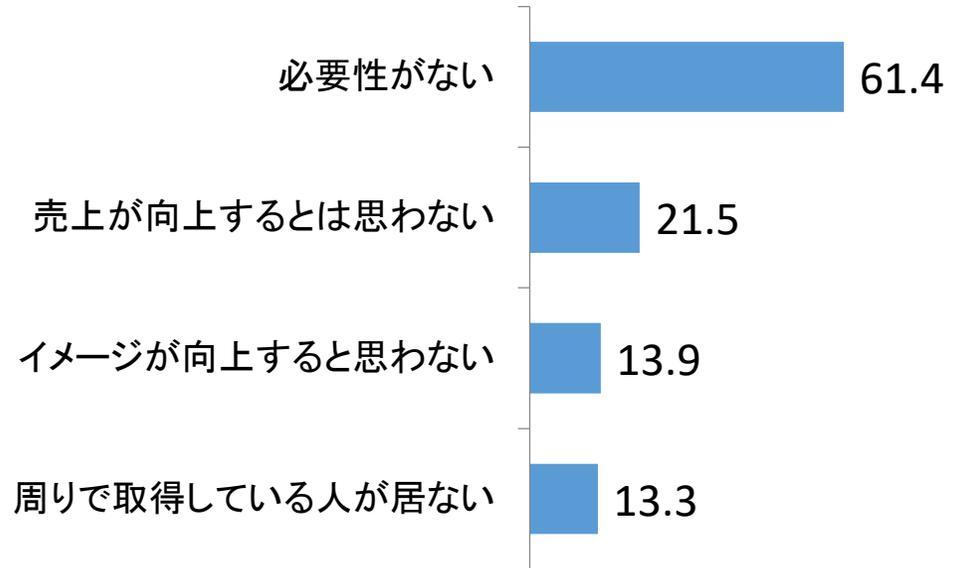
## ◆ 水産エコラベル認証取得の意向



## ◆ 水産エコラベル認証を取得したい理由



## ◆ 水産エコラベル認証を取得したくない理由



# 第Ⅳ部 水産エコラベルのこれから

## 1. 2020東京オリパラへの対応

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における  
持続可能性に配慮した水産物の調達基準(概要)

### <要件>

- ① 漁獲又は生産が、FAOの「責任ある漁業のための行動規範」や漁業関係法令等に照らして、適切に行われていること。
- ② 【天然水産物】科学的な情報を踏まえ、計画的に水産資源の管理が行われ、生態系の保全に配慮されている漁業によって漁獲されていること。
- ③ 【養殖水産物】科学的な情報を踏まえ、計画的な漁場環境の維持・改善により生態系の保全に配慮するとともに、食材の安全を確保するための適切な措置が講じられている養殖業によって生産されていること。
- ④ 作業者の労働安全を確保するため、漁獲又は生産に当たり、関係法令等に照らして適切な措置が講じられていること。

(海外産で、上記要件の①～④の確認が困難な場合)  
組織委員会が認める持続可能性に資する取組に基づき漁獲または生産され、トレーサビリティが確保されているものを優先

- (要件①～④を満たすことを示す方法)
- ア MEL、MSC、AEL、ASC、FAOのガイドラインに準拠したも  
のとして組織委員会が認める認証  
スキーム
  - イ 資源管理に関する計画であって、  
行政機関による確認を受けたもの  
に基づいて行われている漁業かつ  
要件④について確認
  - ウ 漁場環境の維持・改善に関する計  
画であって、行政機関による確認を  
受けたものにより管理されている養  
殖かつ要件④について確認
  - エ 認証取得を目指した改善計画に  
よるものを含め、要件①～④を  
満たすことを確認

### <国産を優先的に選択>

(国内水産業の振興とそれを通じた漁業・漁村の多  
面的な機能の発揮等への貢献を考慮)

(生鮮食品)

加工

(加工食品)

主要な原材料である水産物が本  
基準を満たすものを、可能な限り  
優先的に調達

サプライヤー(ケータリング事業者等)

想定される大会の規模は  
オリンピック 7月24日～8月9日  
パラリンピック 8月25日～9月6日  
選手および役員 2万6千人  
メディア関係 3万5千人  
観客 1千万人  
スタッフ 26万人

オリパラの選手村において使用  
される食材は極めて保守的。  
従って、使用される水産系食材  
は50-70トン程度と思われる。

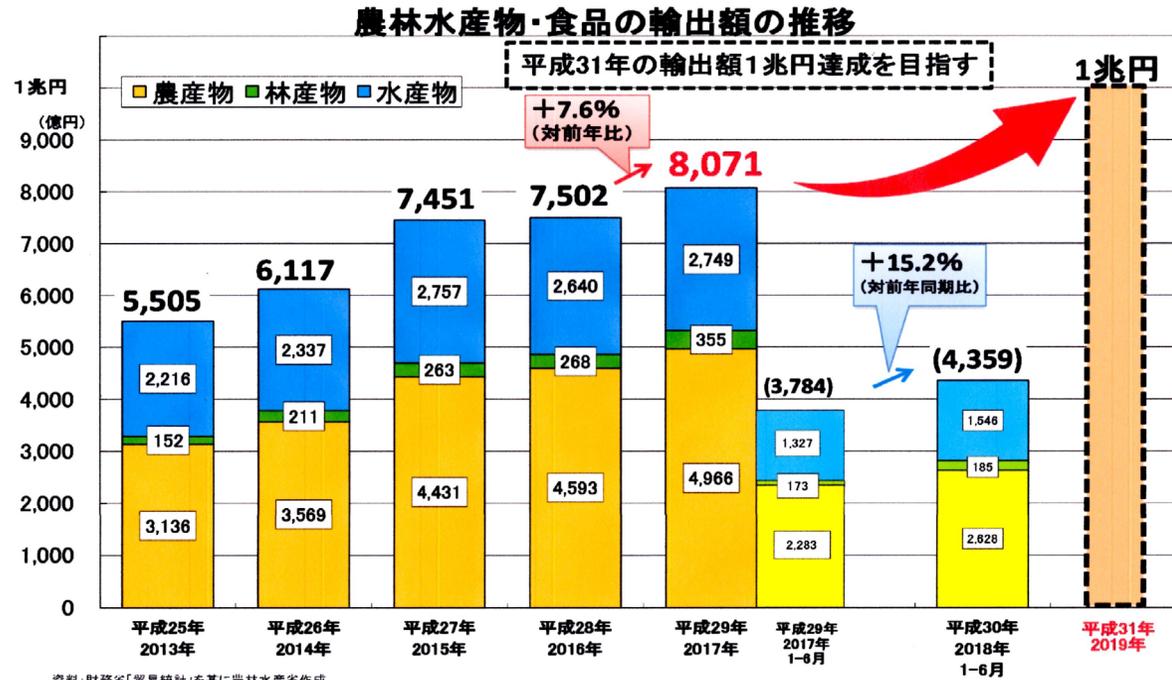
業界として、意識すべきは訪日客に  
如何に日本の水産物を提供するか。

# 2. 農林水産物輸出拡大への貢献

## 農林水産物・食品の輸出額の推移

MAFF

- 我が国の農林水産物・食品の輸出は、平成25年から5年連続で増加し、平成29年輸出実績は8,071億円。
- 平成30年1-6月の輸出実績は、4,359億円で対前年同期比15.2%の増加。
- 平成31年の農林水産物・食品の輸出額1兆円目標に向けて取組を進めている。



国別	(2016年)	(2017年)
①香港	800億円	850億円
②中国	423	375
③アメリカ	349	348
④台湾	181	165
⑤ベトナム	169	173

品目別	(2016年)	(2017年)
①ホタテ貝	548億円	463億円
②真珠	304	323
③サバ	180	219
④ブリ	135	154
⑤カツオ・マグロ類	98	143

水産エコラベルは輸出拡大の切り札となり得るか？

### 3. 購買方針と水産エコラベルロゴマーク付き商品の現状

#### ◆アメリカ Walmartのケース

鮮魚、冷凍品について、2025年を目標にウォルマート(アメリカ、カナダ、ブラジル、メキシコ、中米) サムズクラブ、アズダ(イギリス)を対象に全ての水産物において次のいずれかを満たすもの

- ・MSC認証、BAP認証、**GSSIに承認された認証**を取得している水産物
- ・測定可能な評価基準を持つFIP/AIPにより生産された水産物

鮮魚、冷凍品の他にツナ缶に関する目標が定められている

#### ◆日本 イオンのケース

2020年を目標に、イオン連結対象のGMS、SMを対象として

- ・MSC認証、ASC認証の流通加工認証の100%取得
- ・主要全魚種で持続可能な裏付けのあるPBを提供する

持続可能な商品販売において、**GSSIベース**、MSCおよびASC拡大、完全養殖拡大、FIP支援を推進  
MSC、ASC認証商品常設コーナー「Fish Baton」を展開

**GSSIのファンディング・パートナー**

#### ◆日本 日生協のケース

2020までに、コープの「SDGs行動宣言」に基づき、水産部門でのコープ商品におけるMSC認証、ASC認証商品の供給構成比(金額)を20%にする。

**GSSIのファンディング・パートナー**

# 産業のリーダーシップは発揮されるか？

SeaBOS軽井沢Dialogue(2018年9月3~4日)



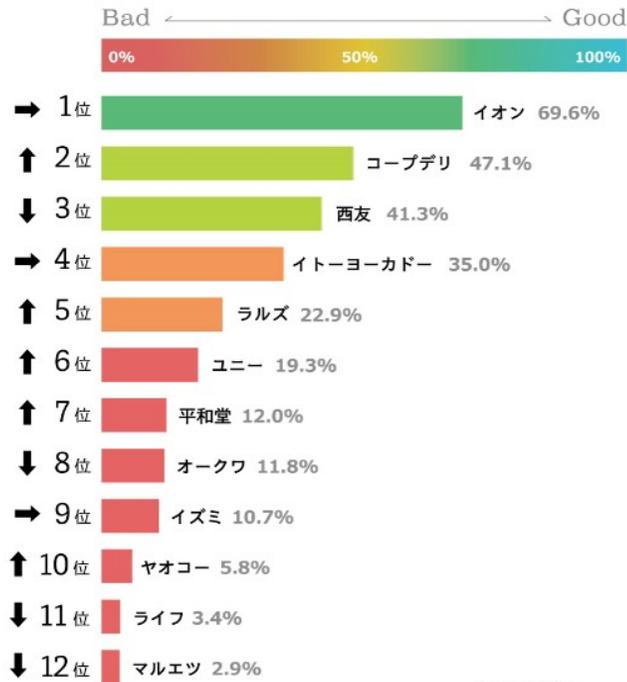
スウェーデンのヴィクトリア皇太子殿下を囲んでメンバー各社のトップ(スウェーデン大使館歓迎レセプション)

ストックホルム・レジリエンス・センターが旗振り役となって、ヨーロッパ、アジア、北米をベースに世界に展開する下図の10社の大手水産企業が集まり、海洋の健全性改善と水産物の持続的利用推進に主導的役割を果たす努力を本格化させることを宣言した。



# NGO活動は流通と消費者を変えるか？

## お魚スーパーマーケット ランキング7



2018.3 調査

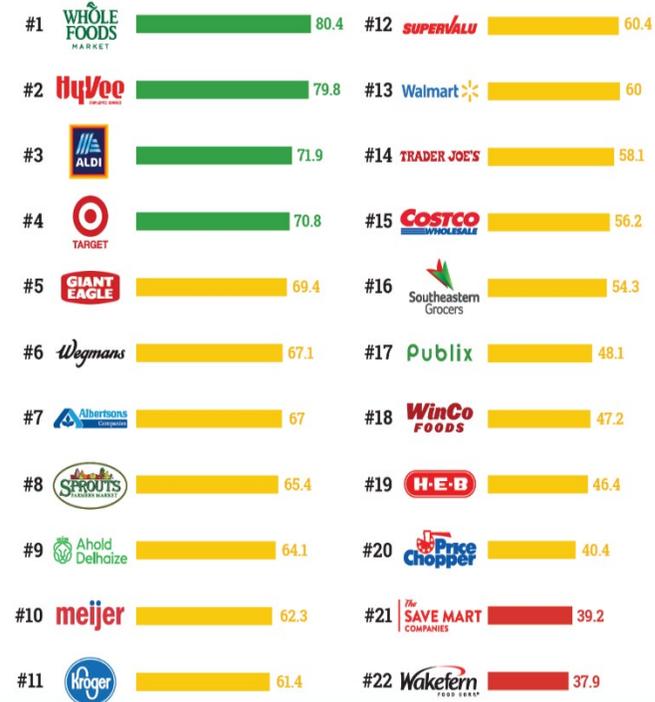
参加辞退  イズミヤ  パロー  フジ

GREENPEACE

アンケート調査内容

①調達方針、②持続可能性、③トレーサビリティ、④イニシアティブ、⑤絶滅危惧種

## アメリカのスーパーマーケットのシーフードのサステナビリティ スコアランキング(2018年)



(2018 Supermarket Sustainability Seafood Rankings by Green Peace)

2012年のスコアカードは以下の通り。因みに、2012年に2008年から調査を開始して以来初めて7.0以上のGoodの評価のチェーンが出た。

①Safeway7.1、②Whole Foods7.0、③Wegmans6.6、④Harris Teeter6.5、⑤Target6.4、⑥Aldi6.0、⑦Ahold5.9、⑧Delhaize5.5、⑨A&P5.4、⑩H.E.Butt5.1、⑪Price Chopper 5.1、⑫Wal-Mart5.0、⑬Costco5.0、⑭Giant Eagle4.9、⑮Trader Joe's4.5、⑯Kroger 4.3、⑰Meijer4.0、⑱Supervalu3.1、⑲Publix2.7、⑳BI-LO/Winn-Dixie1.2  
Goodは7.0以上、Passは4.0以上、Failは4.0以下

# <結びに代えて>

## 水産業とは？

1980年代まで **「魚を獲る産業」**



キーワード 如何に効率良く魚を獲るか？

1990年代から **「水産資源から最大の価値を創造し社会に貢献する産業」**



キーワード 資源管理＋競争力構築＋マーケティング力強化

2010年代から **「モノとコトの提供を通して人々のライフスタイルを充実させる**

**産業」**（持続的社会や多様性に富む生態系、人々の健康で豊かな生活をつくるためにどう貢献するか？）

キーワード 地球にやさしい＋人にやさしい＋共有・共感・協働

# MELは「日本の水産物ならではの」を世界に訴えたい

- ◆ 多様性はとかく零細性のイメージと重なってしまいがちだが、自然の、生物の、産業の、文化の多様性は、日本固有の遺産として大切に守る価値がある。2013年に「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録されたのも、多様性を評価されたから。
- ◆ MELは、日本の水産物には心を豊かにする魅力がある＝それは産地であり、季節であり、旬であり、食文化であると考え。
- ◆ そのためにも、世界に多々ある水産エコラベルの中で「**日本発の、世界に認められる水産エコラベル**」を構築することに意味がある。
- ◆ MELは、世界の消費者が日本の水産物に求めている「**ならではの＝感動**」を届けることに貢献したい。

# 日本の水産業に輝きを！

日本の多様性はサミットの中で「おもてなし」という価値を支えた

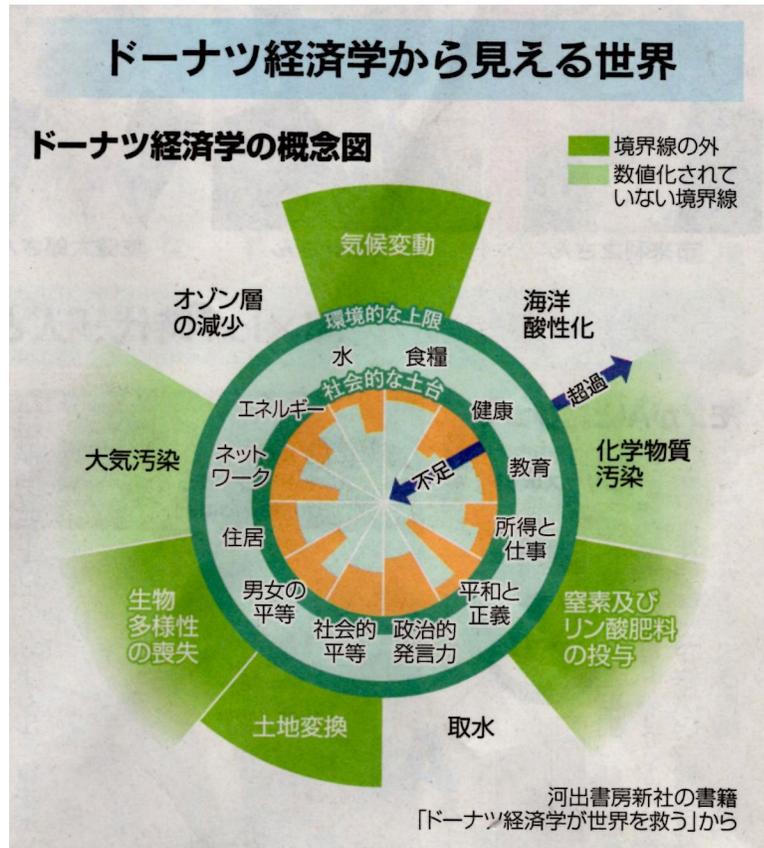


因みにこのメニューに登場した水産物は  
タイ、マグロ、シマアジ、  
ハモ、タチウオ、マコカレイ、  
イワシ、ウナギ、  
ケンサキイカ、  
クルマエビ、  
ウニ、  
ハマグリ  
であった。

サミットの期間供された3回食事(ディナーと  
ランチ)に登場した水産物は30種を超えた。

2016年伊勢志摩サミットにおけるワーキングランチメニュー(外務省)

# ケイト・ラワース博士からのメッセージ 「限りある資源で不足ない生活を」



「限りある資源で不足ない生活を」  
はSDGsと軌を一にする。ここで、  
「不足ない生活」を「豊かな生活」に  
変える事が日本の水産業に投げか  
けられている課題。  
「量の追求」から「質の実現」へ。  
ここに新たな可能性と価値を見出  
せないだろうか？

**MELは2019年春を目途に、世界に認められる水産エコラベルとしてGSSIの承認取得に注力しています。**  
**水産エコラベルは、事業者だけでなく消費者を含め社会のお役にたてる仕組でなければなりません。**  
**MELは会員ならびに認証取得者、消費者の皆様との密接な協働を通し日本の水産業の新たな発展に些かでも貢献できることを願っております。**  
**皆様のご支援をお願い申し上げます。**

# 有難うございました。



**お問い合わせ先：**

**(一社) マリン・エコラベル・ジャパン協議会**

**〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13**

**三会堂ビルB1F**

**TEL：03-5545-3315 FAX：03-5545-3316**

**Email: info@mel.jp**